

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第四部 労働組合と政治・社会運動

I 社会保障闘争

概要

一、八五年一〇月一四日から開かれた第一〇三臨時国会で、一二月二〇日、共済年金四法案が修正のうえ、可決成立した。また、三年越しの医療法改定案も修正のうえ、同時に可決成立した。

一、厚生省は老人保健審議会の中間意見、中間施設懇談会の中間報告にもとづき、八六年二月、老人保健法改定案を国会に提出したが、五月、継続審議扱いになり、六月、廃案になった。九月、第一〇七臨時国会に再提出、一二月一九日、修正のうえ、可決成立した。この間、長期にわたり中央、地方で各種の反対闘争が展開された。

一、厚生省は八六年四月、高齢者対策企画推進本部の報告をまとめ、政府は六月、『長寿社会対策大綱』を閣議決定し、二一世紀に向けての高齢者対策の新たな基本原則を示した。今回の老健法をめぐるたたかいで、老人クラブは一定の役割をはたした。高齢者の運動は、今後、拡大する傾向をみせている。

一、退職者医療制度への加入者数の見込み違い、老人保健法の改定にともなって、国民健保の財政は悪化している。保険料滞納者にたいする締め付けなど新たな問題が派生している。公的扶助・福祉にかんしては、国庫負担、補助の一律カットが大きく響いている。社会保障関係予算を拡充するたたかいは、一層重要になつてきている。

一、この一年半のたたかいは、老健法改悪阻止が中心になり、諸闘争と結合して展開されてきた。ここに焦点をあてることにした。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)